



県議会10月3～30日



本会議 一般質問

「知事選出口調査で再稼働反対が76%であった
県民の意見をどう反映するのか」
「福島原発事故の教訓をどうとらえているのか」

大井川
知事

「福島原発事故は原子力の安全に対する過信、
安全神話があったことが問題」
再稼働については「県民の意見を反映し判断する」

新知事の原子力行政に対する政治姿勢ただす

山中議員が一般質問・江尻議員が予算特別委で質疑

原子力事故の避難計画

再稼働の可能性がある場合は、原発から半径30km圏内の避難計画が必要で、東海第2の場合約96万人。原発を廃止してプールの核燃料が冷却され貯蔵容器などに移替保管されれば半径5km圏内の避難計画（約8万人に）。すべての核燃料が撤去されれば避難の必要はありません。

大井川知事の政治的立場

衆院選投票日翌日の新聞に、自民党・梶山弘志議員(7選)の後ろで大井川知事が万歳する写真が大きく掲載されました。8月の知事選で、大井川氏の選対本部長を務めたのが梶山氏でした。梶山氏は議員になる以前、旧動燃(現在の日本原子力開発機構)に勤務。衆院選の各紙アンケートで、原発再稼働に「賛成」と回答しています。

東海第2原発について原子力規制委員会は新規基準の公開審査を終了し、再稼働に向けた審査書案の取りまとめに入ると報じられています。一方、日本原電は現段階で説明困難な部分を今後の「工事計画認可」時に先送りし、11月中に20年運転延長を申請するとしています。

再稼働工事費 1800億円に大幅増額

予算特別委員会



日本原電は再稼働に向けた工事費について当初の780億円から2倍以上の約1800億円になると説明。防潮堤の構造やケーブル防火対策の変更などが主な要因です。

県安全対策委員長が原発企業から寄付

県は、原発の老朽化や緊急時の対応能力などを独自に検証するとしています。ところが、それを行う県原子力安全対策委員長が原発メーカーの三菱重工や日本原電から10年間で約1700万円の寄付を受領。

山中議員は「これでは県民本位の検証は不可能であり改善を」と要求しました。

知事「必要情報を県民に提供していく」

江尻議員は「元の暮らしに戻れないのが原発事故の残酷さ。再稼働と廃炉のそれぞれの場合について県は検討も掌握もしていない」と追及。知事は「原発の必要性や使用済核燃料対策、地域経済への影響など再稼働のメリットやデメリット等、必要な情報を提供していきたい」と答えました。



「ヒバクシャ署名」賛同を

山中県議が知事に要求

山中議員は一般質問で大井川知事に対し、憲法を遵守した県政運営や住民投票運動などの住民自治を生かすことを求めました。知事は「県民全体の奉仕者の最高責任者として極めて重い職責を担っている」との認識を示し、「日本一幸せな県をめざす」と表明しました。

核兵器廃絶ヒバクシャ国際署名への賛同を求めた山中議員に対し、知事は「核兵器の廃絶は全世界、全人類の共通の願い」と答え、署名への対応を検討するとなりました。

山中議員はこのほか、▼医療的ケア児支援、▼常総市水害の被害者支援、▼正規雇用の促進と中小企業支援、▼つくば市内への特別支援学校増設などを求めて質問しました。

新日本婦人の会県本部が、大井川知事に「ヒバクシャ国際署名」を届けて賛同をよびかけました。



待機児童556人 学童保育の充実を

江尻議員は予算特別委員会で、学童保育(放課後児童クラブ)について質問しました。豊かな子どもの生活の場であり、働く親の仕事と子育てを支える学童保育の待機児童が増えています。

江尻議員は「施設が足りないだけでなく、大規模施設(46人以上)の分割や小規模施設(19人以下)への県補助の復活、指導員の処遇改善など思い切った支援拡充が必要です」と求めました。

保健福祉部長は「本県の待機児童は556人に増えている。市町村の放課後児童クラブの状況把握に努めるとともに、指導員のスキルアップ研修やアドバイザーの派遣など、子どもたちの居場所づくりを支援していく」と答えました。

質問に先立って日本共産党県議団は、茨城県学童保育連絡協議会の役員メンバーと意見交換したり、埼玉県先進的な取組を調査しました。



水道事業37億円の純利益 「料金値下げは可能」

上野議員は決算特別委員会で、水道料金の値下げを求めて質問しました。

県の水道用水事業は県南、鹿行、県西、県中央の4つの広域水道によって37市町村に水を供給しています。

上野議員は「2016年度水道会計決算は純利益が37億2400万円となる。県が出した『経営戦略』でも、2024年までの10年間に165億6900万円もの純利益を見込んでおり、料金値下げは可能だ」とたたきました。

企業局業務課長は「水道事業は巨大な装置産業のため、2025年度以降も管路更新などに多額の費用がかかり直ちに値下げすることは難しい」と答弁しました。

市町村長からも再三、値下げ要望が県に出されています。県は2017年度から県中央広域水道のみ、料金を1立方メートルあたり40円値下げしました。